

事務事業評価シート

評価対象年度	平成 20 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	かくのだてフィルムコミッション補助金					
担 当 課 係 名	観 光 課		観 光 係		作成者	中村和彦
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	歴史と自然が織り成す交流拠点のまち				総合計画の ページ
	基本計画	観光誘客体制の整備と観光資源の掘り起こし				
	主要施策	テンミリオン計画の推進				29
予 算 費 目	一 般 会 計		7 款 商 工 費	1 項 商 工 費	3 目	観 光 費
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度			新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☒ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	仙北市補助金等交付規則					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☒ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	フィルムコミッション事業に関わる全ての人、及び観光客等。
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	映像及び取材に関する誘致活動並びに、撮影時の相談・届出・斡旋等を行い、映画やテレビ等を通じて仙北市の有する魅力を広く紹介することをもって、観光振興や地域の活性化を図ることを目的とする。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	映像産業に対する情報発信・ロケ誘致。撮影に関する許可・届出等の手続き。ロケに関する相談・斡旋。エキストラの募集など。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	映画・テレビ等の誘致件数等	目標	件	30	30	25	
			実績	件	28	22	36	
			達成度	%	93.3%	73.3%	144.0%	
	成果指標	誘致件数等対前年比	目標	%	100.0	100.0	83.3	
			実績	%	93.3	78.6	163.6	
			達成度	%	93.3%	78.6%	196.4%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				400	400	400	
	人 件 費 (B)		—		785	807	3,963	
	職 員 数		—		0.10	0.10	0.50	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				1,185	1,207	4,363	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				1,185	1,207	4,363
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		42,321	54,864	121,194	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		37	38	141	

【事務事業の今までの成果】

映画、テレビ、ラジオ、カタログ、CM等たくさんの撮影が行われ、メディアで取り上げてもらい、観光客等が仙北市を訪れる中で、撮影場所等を目的に訪れている人もおり、観光客誘客の一助になっている。映画、テレビ等で仙北市の魅力を全国に発信し、更なる誘客につなげる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	各自治体も、フィルムコミッションを設立し、映画、テレビ等の誘致に取り組んで、観光客の誘客に力を入れている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	撮影場所、時間等を教えてもらいたいなど、要望がある。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	撮影場所の確保、予算の見直し。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

更なる映画、テレビ等の誘致に向けて、撮影ポイントの充実等を図り、地域の活性化につなげたい。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	補助金を支出していることに加えて、実行委員会の経理を含めた事務の多くを観光課が担っている実態があることから、実行委員会の他の構成員との適正な役割分担を図る必要があります。 これはイベント関係の事業費に共通の課題であり、抜本的な見直しが必要と考えます。 併せて、補助効果の検証や補助金のあり方について見直しが必要と考えます。

一次評価診断図

